



平成 19 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 川 田 工 業 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 川 田 忠 裕  
(コード番号 5931 東証・大証第一部)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 経 理 部 長 渡 邊 敏  
(TEL. 03 - 3915 - 4321)

## 「中期経営計画」に関するお知らせ

当社は、このたび平成 23 年 3 月までの「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 背景

当社は、「安心して快適な生活環境の創造」を経営理念に掲げ、社会に貢献する企業を目指して努力を続けております。しかしながら、建設業界におきましては、長年に渡り政府系建設投資が減少し続けるなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

当社の主力事業であります橋梁事業におきましては、独占禁止法違反による指名停止処分と営業停止処分が終了後、業界内の受注競争が一気に激化し、落札率はかつてない水準まで落ち込みました。そのような状況下において、当社は受注量確保を最優先課題に掲げ、業界首位となる過去最多の 5 万トンを超える工事量を確保したものの、熾烈な競争の影響を受け工事採算が著しく悪化いたしました。

また建築事業におきましては、指名停止期間中の橋梁事業における受注減を補うため、一般建築工事において受注高確保を図りましたが、小規模工事の増加を招いたことに加え、鉄筋・型枠等の資材や労務費の高騰もあって、採算性の悪化を招きました。

このようなことから、当期の業績につきましては、当初の見通しを大きく下回る結果を予想しております。

橋梁事業をはじめとする当社の諸事業を取り巻く環境は、今後も厳しいものと考えております。この経営環境を乗り切るために事業の方向性を含めた抜本的な改革が必要と考え、「橋梁事業の体制強化」、「経営資源の選択と集中」、「固定費の削減および財務体質の改善」、「内部統制システムの整備と強化」を骨子とした「中期経営計画」を策定いたしました。

今後は、本計画を着実に実行し、安定的な受注と利益を確保することで、業績の回復を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対しまして満足していただけるよう全社員一丸となって努力してまいります。

## 2. 計画期間

平成 19 年 11 月 ~ 平成 23 年 3 月

## 3. 計画の骨子

### (1) 橋梁事業の体制強化

#### 原価管理体制の強化

原価管理部門を強化・再編し、採算性重視の受注推進と損益状況のモニタリングを確実に実施できる原価管理体制を構築いたします。また、従来は営業・設計・生産・工事の部門独立を尊重してきた体制を見直し、一元管理が出来、かつ全体最適の考えに基づいた組織体制に移行いたします。

#### 受注体制の強化

国土交通省物件を中心とした高い技術力が求められる「総合評価制度」で、評価点のアップを図るために、技術提案の資料分析・評価システムを構築し、より一層の技術提案力の強化を図るとともに、適正な応札額を算出するために入札データの集積と分析を行い、積算精度の向上を図ってまいります。

#### コスト競争力の強化

組織・業務体制を見直し、人員の適正化を図ることで固定費削減を目指してまいります。また生産ラインの更新・新設等の見直しによる生産性の改善、鋼材・購入品等のグループ集中購買による調達コストの削減、営業・設計・生産・工事の連携強化による追加変更対応体制の構築により変動費削減を図ってまいります。

#### 競争優位確保による採算性向上

競争優位性を確保できる独自製品（SCデッキ、プレビーム橋）の拡販を強化するとともに、新たな技術開発・製品開発にも積極的に取り組んでまいります。また、グループ総合エンジニアリング力の強みを活かし、鋼・コンクリート複合橋梁、鋼橋の疲労亀裂を対象とした保全工事等の受注活動を積極的に推進いたします。

### (2) 経営資源の選択と集中

当社は多岐にわたり事業展開しておりますが、今後は想定されるリスクを十分に踏まえ、利益率の高い事業、付加価値の高い商品に経営資源を集中するとともに、不採算事業を縮小し、収益基盤の再構築を図ってまいります。

#### 建築事業

マンション工事の利益は市場環境の影響を受け易いことから、今後はマンション工事の選別受注を図るとともに、利益率および運転資金効率のよいシステム建築工事の受注拡大を目指してまいります。

#### 鉄構事業

本年 6 月に施行された建築基準法改正により、着工が次年度以降にずれ込む事象が発生しております。しかしながら、当社の得意とする大型構造物の市場は底堅く推移するものと見込まれております。当社は優位性を確保できる物件にターゲットをおき、採算性を重視した受注を図り、利益の確保に努めてまいります。

#### 機械システム事業

機械事業につきましては、当社の将来における事業の柱にすべく積極的に技術開発を推進してまいります。公的機関からの委託開発や人間型ロボットの開発で培ったデバイス技術を活用し、生産設備用ロボットの早期商品化を目指してまいります。

#### 海外事業

リスク管理体制の強化を図り、当社の優位性を確保できる東南アジア、北米等の地域において案件を厳選した受注を目指してまいります。

#### (3) 固定費の削減および財務体質の改善

収益体質を再構築するために以下の施策により、固定費の削減を図ってまいります。また、財務体質を改善するために財務のリストラを進めてまいります。

##### < 固定費 >

営業所の統廃合

グループ管理部門の統合

##### < 財務 >

保有有価証券の処分

保有不動産の処分

#### (4) 内部統制システムの整備と強化

コンプライアンス・リスク管理体制の整備を図り、組織を健全で効率的に運営できるマネジメント体制を強化してまいります。

### 4. 数値目標

(個別)

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期 (予想)	平成21年3月期 (目標)	平成22年3月期 (目標)	平成23年3月期 (目標)
売上高	82,000	95,000	90,000	91,000
営業利益	3,000	650	1,600	2,500
経常利益	3,700	0	1,000	2,000
当期純利益	0	500	500	1,000

平成20年3月期は、低採算工事の進行により、当初の見通しを大きく下回る経常利益 37億円を予想しております。

平成21年3月期以降は、前期までの固定費削減並びに財務リストラ効果を反映させることにより、黒字化を目指してまいります。

以上